

四半期報告書

(第96期第3四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第96期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成27年11月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 山本 裕史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 山本 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	2,618,444	2,043,781	3,451,097
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△7,196	7,937	△73,383
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△8,967	1,556	△13,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△8,701	2,167	△13,609
純資産額 (百万円)	272,860	242,578	262,753
総資産額 (百万円)	1,473,437	1,183,849	1,376,212
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△24.61	4.27	△38.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	4.27	—
自己資本比率 (%)	18.4	20.4	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,893	66,344	99,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△41,098	△31,759	△52,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66,096	△49,326	△31,828
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	51,288	20,269	35,048

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (△) (円)	16.38	△59.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3 第95期第3四半期連結累計期間及び第95期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社7社）並びに関連会社17社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、MOCマーケティング合同会社（旧三井石油株式会社）は、既に全ての事業を他のグループ会社に譲渡し、平成27年6月30日付で解散し、清算手続に移っております。

当第3四半期連結累計期間における、主な関係会社の異動は次のとおりです。

（石油事業）

平成27年4月1日付で当社は、グループのLPガス事業をジクシス株式会社（事業統合の受け皿会社）に切り出し、コスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社のLPガス事業と統合を行いました。

当社はジクシス株式会社の発行済株式総数の25%を保有しているため、同社は、当社の持分法適用関連会社になりました。

平成27年7月1日付で当社は、当社の連結子会社であるEMGマーケティング合同会社が保有する極東石油工業合同会社の全持分を取得いたしました。また、同日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の特定子会社かつ完全子会社であった極東石油工業合同会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第3四半期連結会計期間より、極東石油工業合同会社を連結の範囲から除外しております。

（石油化学事業）

上記の「石油事業」に記載のとおり、極東石油工業合同会社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、LPガス事業の統合会社であるジクシス株式会社の株式を25%保有したことにより投資有価証券の増加があったものの、主に原油及び製品価格の下落に伴う売掛金及びたな卸資産の減少、並びに未収還付法人税等の減少により、前連結会計年度末比で1,924億円減少し、1兆1,838億円となりました。

負債は、揮発油税等未払税金、短期借入金、及びコマーシャル・ペーパー等が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で1,722億円減少し、9,413億円となりました。純資産は、主に期末及び中間配当金が四半期純利益を上回ったことにより、利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末比で202億円減少し、2,426億円となりました。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、MOCマーケティング合同会社の取得による販売網の強化に伴い販売数量が増加したものの、主に原油価格の下落の影響を受けた製品価格の下落により、前年同期比で21.9% (5,747億円) 減少して2兆438億円となりました。

連結営業利益は、原油及び製品価格の大幅な下落により在庫評価損601億円が発生しましたが、主に良好な石油製品のマージン環境を反映して、101億円 (前年同期比170億円増) となりました。

連結経常利益は受取配当金、為替差損、及び支払利息等の営業外損益をあわせて79億円 (前年同期比151億円増) となりました。

連結四半期純利益は、LPガス事業のジクシス株式会社への統合に伴う持分変動利益96億円等の特別損益及び法人税の調整等の結果、16億円 (前年同期比105億円増) となりました。なお、法人税等には、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載の税法改正に伴う法定実効税率の変更等による法人税等調整額の影響を含んでおります。

営業損益から、のれんの償却費を除いた各セグメントの損益は以下のとおりです。

① 石油事業

当第3四半期連結累計期間の石油事業のセグメント利益は31億円 (前年同期比117億円増) となりました。在庫評価損580億円 (前年同期比483億円減) の影響を除いたセグメント利益は、石油製品の販売数量の増加と、良好な石油製品の国内及び輸出マージンの環境を反映して611億円 (前年同期比601億円増) となりました。

石油事業セグメント損益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項目	平成26年 第3四半期 累計期間	平成27年 第3四半期 累計期間	増減額
セグメント利益 (△損失)	△87	31	117
在庫評価益 (△損失)	△96	△580	△483
在庫評価損益を除くセグメント利益	10	611	601

② 石油化学事業

当第3四半期連結累計期間の石油化学事業のセグメント利益は201億円（前年同期比54億円増）となりました。在庫評価損21億円（前年同期比20億円減）の影響を除いたセグメント利益は、主にオレフィン類の良好なマージン環境を反映して223億円（前年同期比75億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で148億円減少し、203億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、663億円の純収入（前年同期では69億円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益などによる資金増加が、9ヵ月間に10ヵ月分の揮発油税等の支払いが行われたことを主たる要因とした未払金の減少などによる資金減少を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、318億円の純支出（前年同期では411億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。なお、前年同期にはMOCマーケティング合同会社の取得が含まれております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、493億円の純支出（前年同期では661億円の純収入）となりました。これは主に、短期借入金とコマーシャル・ペーパーの減少、配当金の支払いなどによる資金減少によるものです。なお、前年同期にはMOCマーケティング合同会社の取得のために資金調達を目的とした短期借入金及び長期借入金の増加が含まれております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は8億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度まではMOCマーケティング合同会社が所有するすべての資産を、国内子会社の主要な設備の範囲に含めておりましたが、同社は所有する主な資産を譲渡したため、第2四半期連結会計期間から同社が所有する資産を当社の国内子会社の主要な設備の範囲から除外しています。なお、資産の主な譲渡先は当社グループの会社であり、当社の連結財務諸表への影響は軽微です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	565,182,000	565,182,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 200,902,000 (相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 360,482,000	360,482	—
単元未満株式	普通株式 3,771,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	360,482	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油 株式会社	東京都港区港南 1-8-15	200,902,000	—	200,902,000	35.55
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	27,000	—	27,000	0.00
計	—	200,929,000	—	200,929,000	35.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は、平成27年7月1日付で、PwCあらた監査法人に名称を変更いたしました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,048	20,269
受取手形及び売掛金	221,098	166,100
商品及び製品	101,860	85,272
半製品	70,701	50,699
原材料	167,362	112,024
貯蔵品	10,599	9,465
未収還付法人税等	25,232	504
繰延税金資産	7,711	976
その他	18,471	30,527
貸倒引当金	△320	△282
流動資産合計	657,765	475,558
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	36,075	35,164
土地	176,022	175,229
その他（純額）	82,512	92,819
有形固定資産合計	294,610	303,213
無形固定資産		
のれん	306,316	293,227
その他	22,802	21,100
無形固定資産合計	329,118	314,327
投資その他の資産		
投資有価証券	19,870	31,203
繰延税金資産	58,703	43,827
その他	16,262	15,793
貸倒引当金	△118	△74
投資その他の資産合計	94,718	90,749
固定資産合計	718,447	708,290
資産合計	1,376,212	1,183,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,552	151,188
揮発油税等未払税金	248,473	193,594
短期借入金	※2 153,347	129,829
コマーシャル・ペーパー	15,000	-
未払法人税等	2,905	2,026
引当金	1,683	4,112
その他	131,592	79,026
流動負債合計	727,554	559,777
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	※2 132,298	131,107
繰延税金負債	7,317	5,515
退職給付に係る負債	132,997	129,235
修繕引当金	23,863	25,138
その他	4,427	5,496
固定負債合計	385,904	381,493
負債合計	1,113,459	941,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	57,400	49,018
利益剰余金	322,911	310,553
自己株式	△142,201	△142,251
株主資本合計	273,233	252,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	689
土地再評価差額金	-	△32
退職給付に係る調整累計額	△12,109	△11,580
その他の包括利益累計額合計	△11,533	△10,923
新株予約権	146	170
少数株主持分	907	887
純資産合計	262,753	242,578
負債純資産合計	1,376,212	1,183,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,618,444	2,043,781
売上原価	2,550,710	1,956,772
売上総利益	67,733	87,008
販売費及び一般管理費	74,638	76,899
営業利益又は営業損失(△)	△6,905	10,109
営業外収益		
受取利息	77	89
受取配当金	200	267
為替差益	731	—
持分法による投資利益	601	—
受取補償金	292	52
その他	659	507
営業外収益合計	2,562	917
営業外費用		
支払利息	2,300	1,790
為替差損	—	542
持分法による投資損失	—	391
社債発行費	156	—
その他	397	365
営業外費用合計	2,854	3,089
経常利益又は経常損失(△)	△7,196	7,937
特別利益		
固定資産売却益	1,692	269
持分変動利益	—	9,617
段階取得に係る差益	431	—
特別利益合計	2,124	9,886
特別損失		
固定資産除売却損	2,399	1,688
減損損失	113	91
和解金	1,169	—
特別損失合計	3,683	1,780
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,756	16,043
法人税等	114	14,470
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,870	1,573
少数株主利益	96	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,967	1,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△8,870	1,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	82
退職給付に係る調整額	—	517
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△6
その他の包括利益合計	169	593
四半期包括利益	△8,701	2,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,798	2,166
少数株主に係る四半期包括利益	96	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,756	16,043
減価償却費	17,162	17,460
のれん償却額	12,956	13,088
持分法による投資損益(△は益)	△601	391
減損損失	113	91
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,044	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△3,762
修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,130	1,275
受取利息及び受取配当金	△277	△357
支払利息	2,300	1,790
為替差損益(△は益)	△741	38
段階取得に係る差損益(△は益)	△431	-
持分変動損益(△は益)	-	△9,617
和解金	1,169	-
受取補償金	△292	△52
固定資産除売却損益(△は益)	706	1,418
売上債権の増減額(△は増加)	77,643	54,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,694	88,777
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,868	△23,364
未収入金の増減額(△は増加)	921	△11,602
未払金の増減額(△は減少)	△19,075	△77,510
その他	△6,091	△951
小計	22,359	68,128
利息及び配当金の受取額	1,119	1,171
利息の支払額	△2,336	△1,875
法人税等の還付額	4,554	25,525
法人税等の支払額	△17,925	△26,657
和解金の支払額	△1,169	-
補償金の受取額	292	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,893	66,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,337	△25,745
有形固定資産の売却による収入	2,461	1,292
無形固定資産の取得による支出	△2,754	△3,145
無形固定資産の売却による収入	-	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,503	-
投資有価証券の取得による支出	-	△5,127
その他	36	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,098	△31,759

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,397	△17,011
長期借入金の返済による支出	△85,860	△7,438
長期借入れによる収入	70,000	3,440
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	△15,000
社債の償還による支出	△1,000	-
社債の発行による収入	34,843	-
配当金の支払額	△13,245	△13,270
その他	△39	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,096	△49,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,633	△14,779
現金及び現金同等物の期首残高	18,655	35,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 51,288	※ 20,269

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成27年4月1日付で、コスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社及び当社がそれぞれ25%出資するジクシス株式会社が設立されたことにより、第2四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲に含めております。

当社は、平成27年7月1日付で、当社の連結子会社であるEMGマーケティング合同会社が保有する極東石油工業合同会社の全持分を取得いたしました。また、同日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の特定子会社かつ完全子会社であった極東石油工業合同会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第3四半期連結会計期間より、極東石油工業合同会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日 以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しました。なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用いたします。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しています。

なお、この変更による四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」

(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,419百万円、土地再評価差額金が32百万円、退職給付に係る調整累計額が568百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が2,655百万円、投資有価証券が32百万円、資本剰余金が757百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,631百万円、資本剰余金が3,000百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が12,630百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 支払保証債務

(1) 銀行借入金等

保証先	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,980百万円	2,388百万円
当社及び連結子会社従業員	130	133
計	3,110	2,521

(2) 信用状取引

保証先	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	9,737千ドル (1,173百万円)	5,721千ドル (686百万円)

(3) 輸入消費税延納支払

保証先	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	565百万円	401百万円

※2 財務制限条項

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
--------------------------	------------------------------

当社の借入金のうち、139,000百万円（1年以内返済予定額を含む）には、契約で定められた条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づく通知により、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。条項は契約ごとに異なりますが、上記借入金のうち、短期借入金10,000百万円には、以下の条項が付されております。

- (1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。
- (2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（在庫評価損益をその計算に含めない）を2期連続して損失としないこと。

(注) 当第3四半期連結会計期間末の借入金129,000百万円（1年以内返済予定額を含む）については、引き続き財務制限条項が付されておりますが、その内容に重要性が認められないため記載を省略しております。

なお、前連結会計年度末において、上記(1)及び(2)の財務制限条項が付されていた短期借入金10,000百万円は、第2四半期連結会計期間末までに全額返済しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	51,288百万円	20,269百万円
現金及び現金同等物	51,288	20,269

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,922	19.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金
平成26年8月14日 取締役会	普通株式	6,922	19.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,921	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金
平成27年8月14日 取締役会	普通株式	6,921	19.00	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,354,348	264,095	2,618,444	—	2,618,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,777,236	44,257	1,821,494	△1,821,494	—
計	4,131,584	308,353	4,439,938	△1,821,494	2,618,444
セグメント利益又は損失(△)	△8,650	14,702	6,051	△12,956	△6,905

(注) 1 調整額△1,821,494百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△12,956百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,831,985	211,796	2,043,781	—	2,043,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,343,314	38,288	1,381,603	△1,381,603	—
計	3,175,300	250,085	3,425,385	△1,381,603	2,043,781
セグメント利益	3,087	20,110	23,197	△13,088	10,109

(注) 1 調整額△1,381,603百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△13,088百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(平成27年6月30日現在)

- | | |
|---------|-----------------|
| ① 名称 | 極東石油工業合同会社 |
| ② 事業内容 | 石油精製及びこれに付随する業務 |
| ③ 設立年月日 | 昭和38年6月15日 |
| ④ 資本金 | 7,000百万円 |

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、極東石油工業合同会社は解散いたしました。

(4) その他取引の概要に関する事項

ー企業結合を行った主な理由

吸収合併の対象となる極東石油工業合同会社は、千葉製油所を有する精製専業会社です。当社グループの資本形態を簡素化し、当社の3工場と合わせてさらなる経営の効率化を進めるため、当社が99%の持分を保有するEMGマーケティング合同会社が保有する極東石油工業合同会社の全持分を当社が取得し、完全子会社としたうえで、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用いたしました。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 24.61$ 円

(注) 算定上の基礎

四半期純損失	$\Delta 8,967$ 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純損失	$\Delta 8,967$ 百万円
普通株式の期中平均株式数	364,347,302株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 1株当たり四半期純利益金額 4.27円

(注) 算定上の基礎

四半期純利益	1,556百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	1,556百万円
普通株式の期中平均株式数	364,283,492株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4.27円

(注) 算定上の基礎

四半期純利益調整額	—
普通株主増加数	183,885株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

平成27年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 6,921百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 19円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年9月11日 |

(注) 平成27年6月30日現在の最終の株主名簿等に記載又は登録されている株主又は登録株式質権者に対して支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年11月13日

東燃ゼネラル石油株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 林 昭 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武藤 潤は、当社の第96期第3四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。